

平成25年度

航空局関係予算配分概要

目 次

I. 平成25年度航空局関係予算配分方針	1
II. 平成25年度予算配分総括表	2
III. 事業別概要	3
IV. 都道府県別等配分額	7

平成25年5月
国土交通省航空局

I. 平成25年度航空局関係予算配分方針

1. 配分方針

平成25年度予算については、「日本経済再生に向けた緊急経済対策」（平成25年1月11日閣議決定）に基づき、「復興・防災対策」、「成長による富の創出」及び「暮らしの安心・地域活性化」の3分野に重点化を図り、航空の安全・安心の確保に必要な事業を推進する。

(1) 防災対策・安全対策等の推進

滑走路等の基本施設や管制施設等について、老朽化対策及び耐震化等の航空機の安全運航に不可欠な事業を実施する。

(2) 首都圏空港の強化

首都圏空港を含む徹底的な航空自由化（オープンスカイ）を着実に進めるために、我が国のボトルネックとなってきた首都圏空港（羽田・成田）の容量拡大や運用制限緩和の実現により、都市間競争力の強化を図る。

(3) 空港の利便性向上等による地域活性化

空港の処理能力向上やターミナル地域再編による利便性向上を図るとともに、空港運営の民間委託等により国管理空港の経営改革を推進するために必要な事業を実施する。

なお、発着回数の増加に伴い処理能力の限界に近づきつつある那覇空港において、滑走路増設事業に新規着手する。

2. 配分額

71,634百万円

直	轄	69,276百万円
補	助	2,358百万円

Ⅱ. 平成25年度予算配分総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区 分	直 轄	補 助	計	備 考
空港整備事業	69,276	2,358	71,634	
合 計	69,276	2,358	71,634	

- ・ 直轄事業には、国が管理する東京国際空港等の事業のほか、空港会社が管理する成田国際空港等における国が実施する事業が含まれている。
- ・ 補助事業には、地方公共団体が管理する空港等の事業及び地方公共団体等が実施する環境対策事業（住宅防音工事補助等）が含まれている。
- ・ 上記の他に航空路整備事業（21,609百万円）、各種調査費（357百万円）及び業務取扱費（2,802百万円）があるが、地域配分を行わないため、上表からは除いている。

Ⅲ. 事業別概要

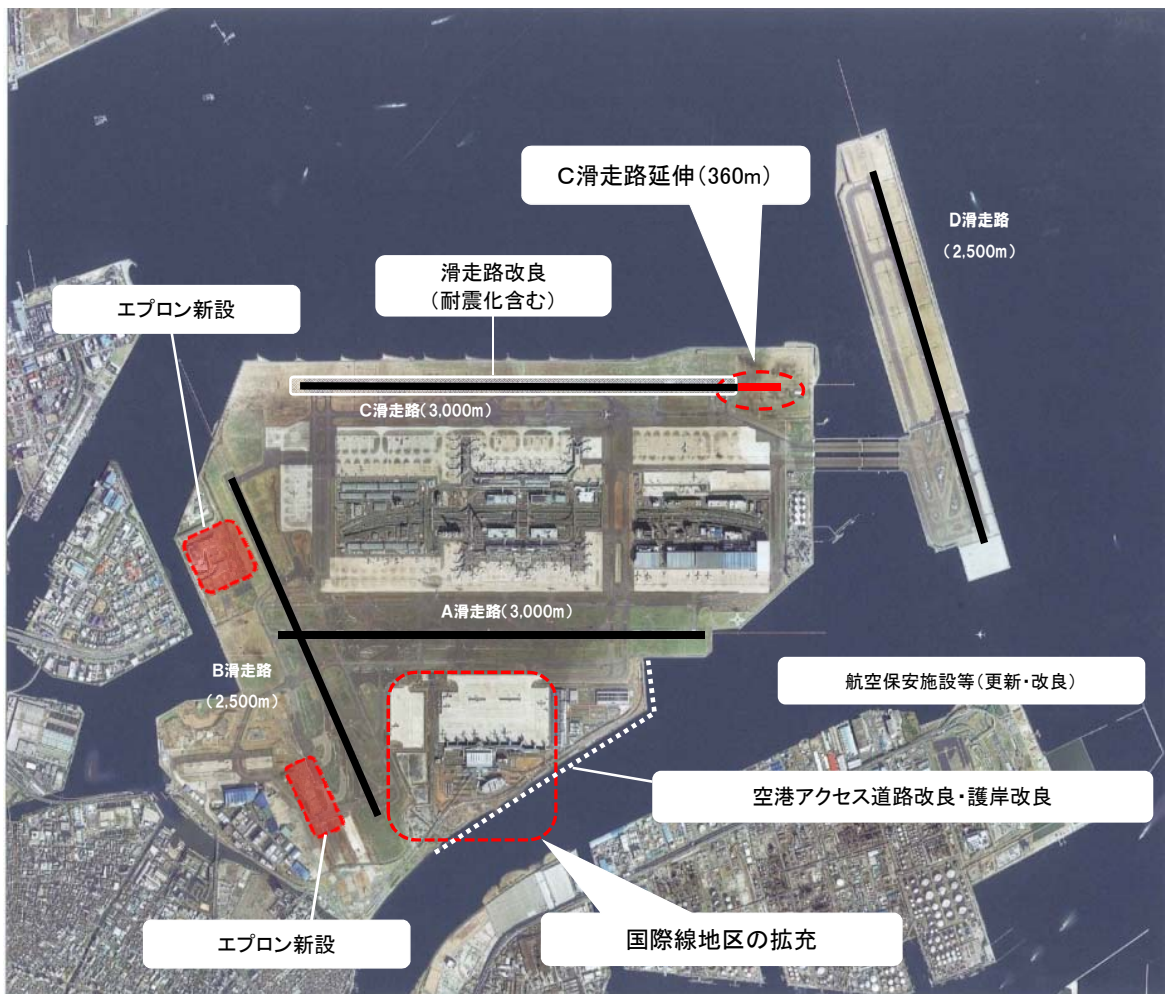
1. 首都圏空港

(1) 東京国際空港（羽田）

直轄：事業費 194億円

平成25年度は、国際線地区の拡充やC滑走路延伸事業を進めるほか、エプロンの新設、航空保安施設の更新・改良、空港アクセス道路改良等を実施します。

平成25年度 主要整備事項

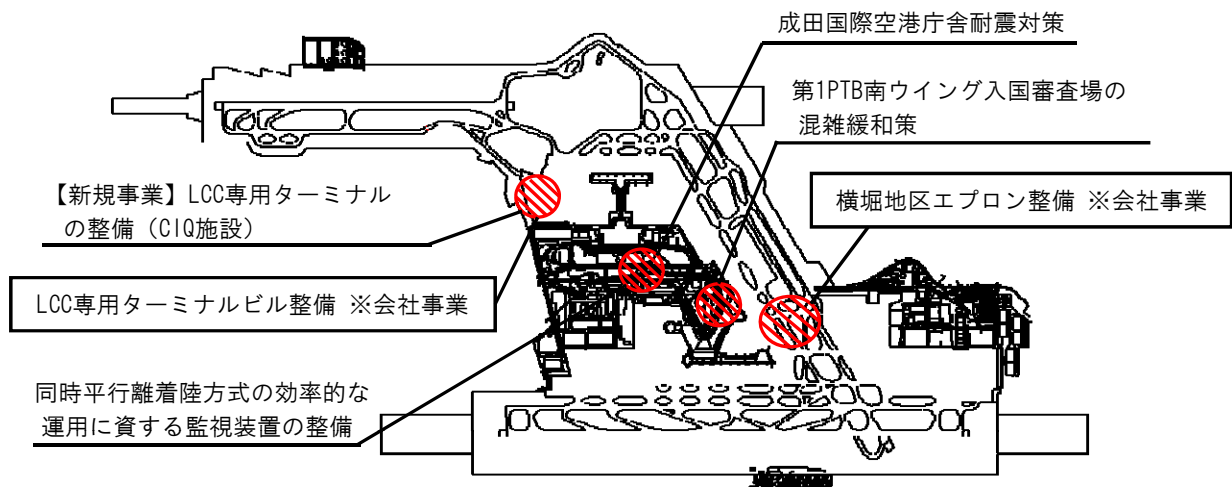


(2) 成田国際空港

直轄：事業費 42億円

平成25年度は、航空機の出発・到着が集中するピーク時間帯の処理能力拡大に向けて、同時平行離着陸方式の効率的な運用に必要な監視装置の整備とともに、今後、旺盛な就航が見込まれるLCCに対応するため、LCC専用ターミナル（CIQ施設）の整備等を実施します。

○成田空港の主な整備



※庁舎耐震対策は上記事業費には含めず、「5. 航空における安全・安心の確保」の事業費に含む。

2. 近畿圏・中部圏空港

直轄：事業費 47億円

関西国際空港、大阪国際空港及び中部国際空港においては、航空保安施設の整備を実施します。

また、中部国際空港においては、飛行検査機拠点の羽田空港からの移転に伴う整備を実施します。



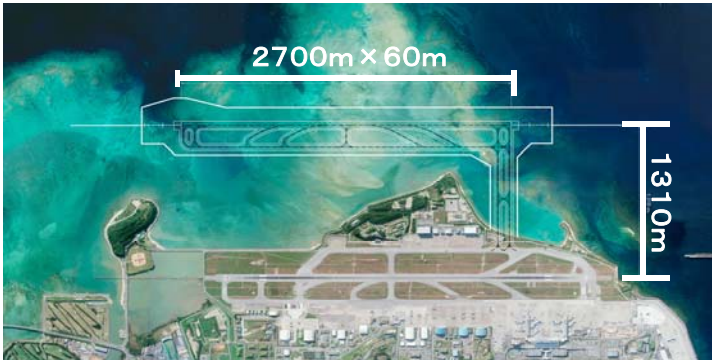
3. 一般空港等

直轄及び補助：事業費 248億円

航空機の安全な運航を確保するため、老朽化が進んでいる施設において、予防保全的維持管理を踏まえた施設の更新・改良等を行います。

福岡空港については、抜本的な空港能力向上のため、滑走路増設に係る環境影響評価の手続きを引き続き実施します。

那覇空港については、年間の発着回数が13万回を超えており、処理能力の限界に近づきつつあるため、滑走路増設事業に新規着手することとし、現在進めている環境影響評価法に基づく手続等が完了した後に、現地工事を開始します。なお、平成26年度以降については、予算編成過程において関係省庁間で可能な選択肢を幅広く検討し、所要の財源を確保することとしています。

既存空港の機能保持	那覇空港滑走路増設事業
 <p>(老朽化した滑走路舗装の改良)</p>  <p>(老朽化した計器着陸装置の更新)</p>	 <p>2700m × 60m 1310m</p> <p>○処理容量： 13.5万回/年→18.5万回/年※ ※PIで示された日当たり容量に 365日を掛けて算出</p> <p>○現地着工：平成26年1月 工事完了：平成31年末</p> <p>○総事業費：約1,980億円</p>

4. 空港等機能高質化事業

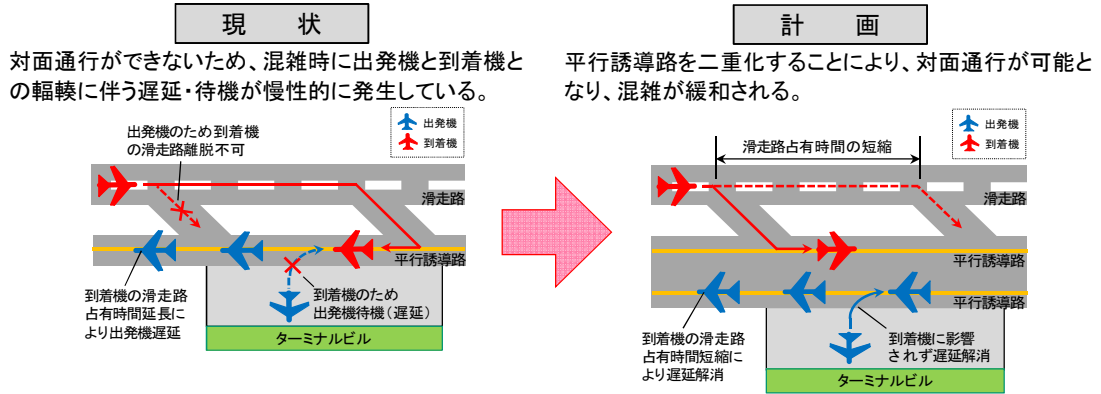
直轄及び補助：事業費 37億円

我が国全体の国際競争力や空港後背地域の地域競争力の強化等のため、空港等の機能高質化を推進します。

○旅客の利便性向上等のため、ターミナル地域の改良等を実施します。

福岡空港 国内線ターミナル地域再編事業

国内線ターミナル地域(東側)の平行誘導路部において、発着航空機の輻輳に伴う慢性的な遅延が発生。これを解消するため、平行誘導路を二重化します。



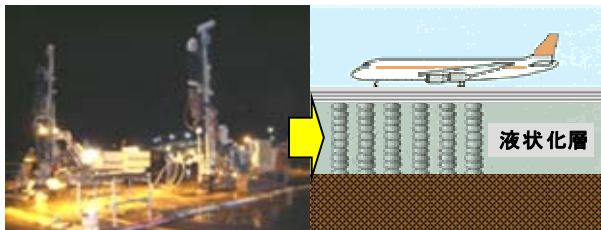
5. 航空における安全・安心の確保

直轄：事業費 110億円

航空輸送上重要な空港等について、地震被災時において、緊急物資等輸送拠点としての機能確保、航空ネットワークの維持や背後圏経済活動の継続性確保、飛行中の航空機の安全確保を図るため、管制機能確保に必要な管制施設等の耐震化及び無停電電源装置の整備並びに最低限必要となる基本施設等の耐震化を実施します。

空港の耐震化等

・地盤改良により、基本施設等の液状化を防止し、航空機の離発着に必要な機能を確保



(基本施設の液状化対策)

・管制塔等の耐震補強により、航空管制機能の停止を防ぐとともに空港の管理機能を確保

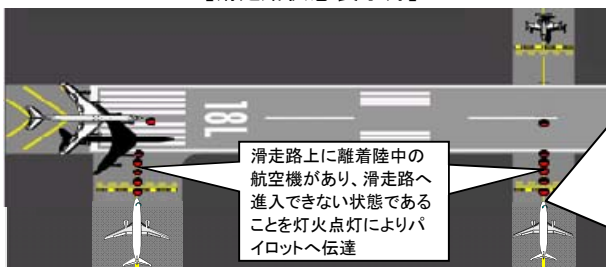


(庁舎・管制塔の倒壊防止)

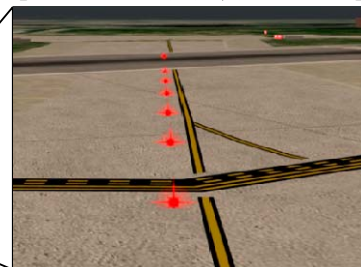
ヒューマンエラーを予防するため、滑走路占有状態等をパイロットへ視覚的に表示・伝達するシステムの整備を行います。

滑走路誤進入対策

【滑走路状態表示灯】



【パイロットへの点灯表示イメージ】



6. 空港周辺環境対策事業

直轄及び補助：事業費 36億円

空港と周辺地域との調和ある発展を図るため、学校、住宅等の防音工事、移転補償等を推進するとともに、地方公共団体と協力して緩衝緑地帯等の整備、周辺環境基盤の整備を促進し、適正な土地利用、街づくりを目指すための対策を行います。

IV. 都道府県別等配分額

[直轄事業]

(単位：百万円)

区分	空港整備事業	備考（空港等名）		箇所数
東京航空局 （管内）	35,622	国管理空港	東京国際空港ほか（環境分含む）	8
		会社管理空港	成田国際空港	1
		特定地方管理空港	秋田空港ほか	4
		地方管理空港	青森空港ほか	15
		共用空港	百里飛行場、札幌飛行場	2
		その他の空港		0
大阪航空局 （管内）	33,654	国管理空港	広島空港ほか（環境分含む）	17
		会社管理空港	中部国際空港ほか	3
		特定地方管理空港	山口宇部空港	1
		地方管理空港	富山空港ほか	17
		共用空港	小松飛行場、美保飛行場	2
		その他の空港	八尾空港、名古屋飛行場	2
合計	69,276			72

[補助事業]

(単位：百万円)

区分	空港整備事業	備考（空港等名）		箇所数
北海道	801	旭川空港、利尻空港、女満別空港、函館空港（環境分）		4
青森	105	青森空港		1
秋田	-			
岩手	-			
山形	183	庄内空港		1
宮城	-			
福島	-			
茨城	-			
栃木	-			
群馬	-			
埼玉	-			
千葉	-			
東京	30	東京国際空港（環境分）		1
神奈川	-			
山梨	-			
長野	-			

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	空港整備事業	備考（空港等名）	箇所数
新潟	31	佐渡空港、新潟空港（環境分）	2
富山	-		
石川	-		
岐阜	-		
静岡	-		
愛知	-		
三重	-		
福井	-		
滋賀	-		
京都	-		
大阪	-		
兵庫	-		
奈良	-		
和歌山	193	南紀白浜空港	1
鳥取	78	鳥取空港	1
島根	-		
岡山	-		
広島	-		
山口	5	山口宇部空港	1
徳島	-		
愛媛	14	松山空港（環境分）	1
香川	-		
高知	6	高知空港（環境分）	1
福岡	529	福岡空港（環境分）	1
佐賀	12	佐賀空港	1
長崎	193	対馬空港、福江空港	2
熊本	-		
大分	1	大分空港（環境分）	1
宮崎	17	宮崎空港（環境分）	1
鹿児島	151	奄美空港、喜界空港、徳之島空港、鹿児島空港（環境分）	4
沖縄	9	那覇空港（環境分）	1
合 計	2,358		25